

平成 23 年 11 月 11 日 記者会見 質疑応答（東京）

発表内容：平成 24 年 3 月期 中間決算について

日 時：平成 23 年 11 月 11 日（金） 15 時 15 分～15 時 52 分

場 所：日銀金融記者クラブ（東京）

発 表 者：細谷会長、中村執行役、野村執行役

【質疑応答】

**Q. 与信費用を予想以上に抑えられた理由は？**

A. 一般貸倒引当金の予想損失率の低下、大口倒産の減少、リーマンショックの影響の整理がついてきたことなどから、与信費用の戻りがあったことが主な要因です。

**Q. 金融円滑化法の効果は？**

A. 引続ききめ細かく対応し、与信費用については保守的な引当水準を考えているので、今後日本経済全体の下振れがあったとしても、りそなの業績への影響は少ないと考えています。

**Q. 下期の業績予想について、具体的に教えてほしい。**

A. 与信費用に大きなリスク要因を抱えているということはありません。しかし、円高や欧州債務問題など経営環境が非常に不透明であり、与信費用が増加する事態になれば、当然トップラインも伸び悩むことから、年間の与信費用は、期初予想とほぼ同水準で計上しています。従って、アナリスト等から保守的ではないかという指摘がある可能性は非常に高いと思いますが、その指摘を否定するつもりはありません。

**Q. PIIGS 向け 3 億円の間接保有とは具体的に何か？**

A. 外貨建投資信託約 30 億円の中に PIIGS の債権が含まれています。リスク要因としては極めて少ないと考えています。

**Q. 今後の欧州債務問題が、日本経済、世界経済にどのような影響を与えると考えるか？**

A. 欧州債務問題についてはきめ細かく注視していく必要があると考えています。リスク要因として、1 つ目は円高基調がなかなか是正されず、輸出型企業が引続き高いハードルを抱えるということ、2 つ目に海外経済の減速要因になるということ、が考えられます。欧州の大手金融機関がアジアに対して投資している資金を引き上げれば、新興国の経済成長にマイナス影響が及びます。イタリアから更に他国へ飛び火すればヨーロッパ全体の金融機関の経営問題、あるいはソブリンリスクが拡大し、世界全体の金融機関に波及し、結果的に世界全体の景気減速につながりかねないと考えています。また、今回の欧州債務問題は、日本のソブリンリスクの教訓にシななくてはということを感じています。

**Q. タイの洪水被害による影響は？**

A. 現在まだ進行中であり、確たる見通しは立てられませんが、りそなグループのお取引先中堅・中小企業等約 1000 社がタイのマーケットと関わっています。現在 200 社以上から何らかの被害の情報を報告いただいております。資金の手当等についても既に 50 数社

からご相談を受け、きめ細かく対応しています。お客さまは今回の洪水が、今年限りのリスクでないことを心配し、引続きタイ国内に生産立地を維持するのか、あるいは東南アジアなどに分散するのかを悩んでおられます。引続きお客さまからのご相談を受けながら、きめ細かく対応してまいります。

**Q. オリンパス（株）の株式保有状況や融資取引の状況は？報道されている同社の問題への感想は？**

A. オリンパス株式の保有や同社との融資実績はありません。改めてコーポレートガバナンスの重要性を感じています。本日、経済同友会と連合（日本労働組合総連合会）との定期的な意見交換会がありましたが、連合からも問題提起があり、法規制の強化等の話がありました。私の経営者としての経験から、法規制等も重要であるが、透明性の高い経営をすることや、経営トップの暴走を防ぐため、後継者を育成・選抜するといった仕組み等、実際の人の問題が重要ではないかと考えています。

**Q. 実勢業務純益がほぼ横ばいだが、その理由は？今後どのように伸ばしていくのか？**

A. 資金利回りの改善については、営業面で非価格競争といわれる情報提供等で他のライバル銀行との競争に勝っていくということと、低コストで資金を調達するという課題に挑戦し続けるということが大事と考えています。国内のマーケットが成熟しており、質のサービスで勝てる銀行になるということが重要です。信託機能を軸に健全化計画の最大のテーマであるクロスセールの強化により、お客さまおひとりおひとり、一社一社との多面的なお取引を目指しシェアの拡大を図っていきます。低金利時代が続く中で成長戦略を描くことは高いハードルですが、愚直にサービスを強化することと、ローコストオペレーションの徹底をしていくことに尽きると考えています。

**Q. 今後の海外戦略について。**

A. 現在の経営体力、人材等の理由から国際業務復活は現実的な選択肢ではありません。インドネシアではプルダニア銀行がフルバンキングサービスを提供できるので、インドネシアは別として、他のエリアでは中堅・中小企業のお客さまが海外展開できる支援機能を強化して国内でのお取引のシェアを高め、海外送金などでりそなグループを活用していただくといったきめ細かな収益確保を目指していきます。メガバンクのように海外でビジネスを展開し、海外での貸出増加などにより収益を確保するということは、現時点では選択肢にありません。国内含め、きめ細かなサービスによりメガバンクとの差別化を徹底していきます。

**Q. 通期予想について。下期は保守的に見通しすぎではないか？**

A. 日本の金融界を取り巻く環境が不透明、不確実であるという要因を加味して計画を立てています。保守的であるという指摘は否定しませんが、不確実な状況に対応し、有言実行の経営成績を残していきたいと考えています。

**Q. なぜ企業の倒産が減少したと考えるか。**

A. 日本企業が荒波を乗り越える力がついてきたことや、金融円滑化法の効果もあると考えています。当社で言えば公的資金注入の反省から、ポートフォリオの改善、リスク分散による大口与信先の徹底的な見直しを実施してきており、大口倒産発生による与信費用増加がほとんど起こっていないという結果だと考えています。

**Q. 外貨建投資信託は 30 億円なのか？**

A. 世界の様々な国への分散投資約 30 億円のなかで PIIGS 向けが約 3 億円ということです。そのうち大半はイタリア向けです。

Q. 下期の震災復興需要はどのくらいとみているか？

A. グループ全体の貸出金のうち被災地向けは約0.6%であり、そのほとんどが個人の住宅ローンです。東京や大阪の企業の中でも、復興需要の影響がある企業もあるかと思いますが、当社の収益計画に復興需要として明確には、反映させていません。

Q. 債券関係損益が他行と比べ低いのでは？今後の方針は？メガバンクなどは同分野で大きな収益を上げているが、どのように考えるか？

A. 公的資金をお預かりしている銀行として、証券会社からも保守的な運用だと評価されています。外債等リスクの高い商品を最小限に抑えて、国債を中心に手堅い運用をしている結果だと考えています。基本的には今後もこの方針を変更するつもりはありません。過去にも、サブプライムローン関連の商品も一切保有しておらず、PIIGS向けの直接投資も行っていない。保守的だという指摘は受けていますが、方針を変更するつもりはありません。他行についてはそれぞれの銀行の経営判断でありコメントする立場にありません。

Q. 日本国債のリスクについてどのように考えるか。今後も日本国債保有を継続するのか。

A. 難しい問題ですが、国を挙げて財政規律に取り組むべきと考えます。急速にソブリンの評価が動き、悪い金利上昇が起これば、対応のコストや時間がかかります。今後、ヨーロッパがどのような対策でソブリン問題を乗り切っていくのか注目しなくてはなりません。銀行の運用については、日本国債に代わるヘッジ商品も無く、日常の運用を通じてきめ細かく対応していくということしか具体策はありません。マーケット動向に対し、最大限のエネルギーを割いて対応していきます。

Q. グループの再編の考え方について教えてほしい。

A. 現在は、とにかくトップラインを伸ばす営業力の強化にそれぞれの銀行が専念することが重要と考えています。従いまして再編の問題というのは将来の検討課題であると考えています。ただやはりグループをあげての効率的な経営は永遠のテーマですので、実質的な一体経営がとれるような仕組み、あるいは人事交流については引き続き積極的に進めていきたいと考えています。

Q. 5年で返すという公的資金だが、この状況だと2年ぐらいで返せるのではないか。

A. ご承知の通り、2012年度、2013年度の銀行を取り巻く経営状況については相当厳しく見なければならぬということを考えますと、5年という目標は今の段階では現実的な目標でないかと考えています。何らかの形でフォローの風が吹けばそれはありがたいということですが、やはりここ2、3年の銀行の経営環境を考えれば5年を短縮するというのはなかなか難題ではないかと考えています。

Q. 国内全体の貸出について、下期の動向をどのように考えているか。

A. 先般も大阪へ行って来ましたが、お客さま自身がこれから1年ぐらいは悲観的な見方はされていませんが、来年の後半とか2013年以降については空洞化がさらに進むのではないかと、あるいは国の経済政策が見えないということでやはり不安感をもたれています。従いまして積極的に資金を活用するというニーズが高まるという感触は得られませんでしたので、引続き資金需要は伸び悩むということを前提に経営を考えなければならないと考えています。

- Q. 早期健全化法の優先株の一斉取得日が直にくると思うが、足元の株価状況ではこれまでの返済ルール通りというのはなかなか厳しいと思う。こういった社会経済の情勢の中で、国はどのようなスタンスで返済交渉に臨むべきだと考えるか。
- A. 社内での議論は積み重ねていきたいと思っています。また、来年先行される銀行の事例等もしっかり勉強したいと考えています。

以上